

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 丁 廣鎮  
 (氏名) 北原 昭夫

TEL 03-3507-6350

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	529	14.5	△90	—	△83	—	△52	—
21年3月期第3四半期	462	—	△126	—	△111	—	△103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.86	—
21年3月期第3四半期	△1.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	523	287	27.1	2.32
21年3月期	487	363	39.8	3.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 141百万円 21年3月期 194百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,581	151.7	△27	—	2	—	36	—	0.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 61,198,906株 21年3月期 61,198,906株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,407株 21年3月期 1,407株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 61,197,499株 21年3月期第3四半期 61,197,976株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における国内の経済状況は、政府が月例経済報告においてデフレ状態にあることを宣言したように、物価下落による企業業績の悪化が雇用情勢や所得の低迷を招いて、景気の先行き不透明感は未だに払拭されておらず、景気回復の端緒が掴めないまま引き続き厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境が取り巻く中、当社グループでは今期下期における新規M&Aの成立を目指しつつ、子会社である株式会社ウエルネスの理美容商材販売や新たに開始した広告代理事業を始めとする各事業の売上拡大、内部統制環境の更なる拡充などについて経営努力を重ねてまいりました。

この結果、当第3四半期における業績につきましては、連結売上高は529百万円（前年同期比14.5%増）、営業損失は90百万円（前年同期は126百万円の営業損失）、経常損失は83百万円（前年同期は111百万円の経常損失）、四半期純損失は52百万円（前年同期は103百万円の四半期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

#### ① 教育事業

教育事業につきましては、引き続き在庫リスクを抱える事業形態からの転換を進めながら、企業教育コンサルティング事業の業務拡大を継続しておりますが、昨今における各企業のコスト節減傾向の影響などから売上増加に結びついておらず、当連結会計年度における当事業の売上高は27百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

#### ② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、新規視聴者獲得に向けて主力媒体であるスカイパーフェクTV！やCATV各局などと協力して営業活動を推進してまいりましたが、消費の停滞が続くなか業績の改善には至らず、当連結会計年度における当事業の売上高は194百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### ③ 商事事業及びその他事業

商事事業及びその他事業につきましては、新規に開始した広告代理事業が収益を上げ始めており、連結子会社である株式会社ウエルネスの理美容関連商材も第2四半期に引き続いて売上に貢献しております。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は308百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### <財政状態の分析>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、523百万円となり、前連結会計年度末比35百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加額50百万円によるものであります。負債は235百万円となり、前連結会計年度末比111百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額53百万円、並びに長期借入金（1年内返済予定含む）の増加額67百万円によるものであります。純資産は287百万円となり、前連結会計年度末比75百万円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失52百万円の計上によるものであります。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、289百万円（前年同期は263百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、27百万円（前年同期は106百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失45百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10百万円（前年同期は99百万円の増加）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入18百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は67百万円（前年同期は2百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入70百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、平成21年12月26日に第1回新株予約権の行使期間が満了したことに伴い、当第3四半期において新株予約権戻入益が特別利益に計上され、連結・個別ともに通期の業績予想を修正しております。

本件修正の詳細につきましては、平成21年12月25日に公表しております「特別利益の発生並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前事業年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等合計」に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しておりますが、連結の範囲に変更はございません。

###### 2. 税金費用の計算方法の変更

第1四半期連結会計期間より、税金費用は連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

###### 3. 表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」と「のれん償却額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「支払利息」と「のれん償却額」はそれぞれ10千円と378千円となります。

##### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フロー△27百万円及び連結営業損失90百万円を計上しており、第2四半期に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社はこのような状況を解消すべく、平成21年度の事業計画に準じ、新規事業開拓、各既存事業の営業拡大を推進し、またM&A成立を目指し経営努力を継続して参ります。

財務面では自己資本比率が27.1%となっており、更に財務キャッシュ・フローの改善を進めていきますが、今後当社が企業買収や業務資本提携を実行するための資金調達方法としては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入等を見込んでおります。

しかしながら、企業買収が当初の予想通り収益に繋がらない可能性、及びデフレ懸念が存在する現在の景気状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,728	239,646
受取手形及び売掛金	55,850	44,221
たな卸資産	8,011	29,861
前払費用	1,941	2,697
繰延税金資産	3,999	3,999
その他	8,388	8,032
貸倒引当金	△470	△1,468
流動資産合計	367,449	326,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	14,959
減価償却累計額	△14,792	△14,464
建物及び構築物(純額)	4,190	495
工具、器具及び備品	10,691	10,691
減価償却累計額	△8,280	△7,251
工具、器具及び備品(純額)	2,411	3,440
土地	31,000	31,000
建設仮勘定	—	1,361
有形固定資産合計	37,601	36,298
無形固定資産		
のれん	2,648	3,215
その他	2,101	2,398
無形固定資産合計	4,750	5,614
投資その他の資産		
関係会社株式	101,357	94,746
差入保証金	9,406	22,304
繰延税金資産	763	763
その他	2,164	2,891
貸倒引当金	△186	△1,824
投資その他の資産合計	113,505	118,881
固定資産合計	155,856	160,794
資産合計	523,306	487,787

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,904	79,626
1年内返済予定の長期借入金	10,392	—
未払金	6,968	7,404
未払費用	8,332	7,447
未払法人税等	4,567	10,069
賞与引当金	1,290	4,440
その他	7,093	5,158
流動負債合計	171,548	114,146
固定負債		
長期借入金	56,851	—
預り保証金	5,800	6,091
その他	1,124	3,775
固定負債合計	63,776	9,866
負債合計	235,324	124,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,170,230	△1,117,822
自己株式	△68	△68
株主資本合計	141,761	194,168
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△33	△162
評価・換算差額等合計	△33	△162
新株予約権	143,504	166,566
少数株主持分	2,750	3,200
純資産合計	287,981	363,773
負債純資産合計	523,306	487,787

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	462,241	529,036
売上原価	345,134	402,495
売上総利益	117,107	126,540
販売費及び一般管理費	243,248	217,343
営業損失(△)	△126,141	△90,803
営業外収益		
受取利息	163	51
受取手数料	—	167
為替差益	500	—
持分法による投資利益	14,558	6,611
雑収入	462	1,807
営業外収益合計	15,683	8,637
営業外費用		
支払利息	10	366
為替差損	—	4
雑損失	600	715
営業外費用合計	611	1,086
経常損失(△)	△111,068	△83,252
特別利益		
前期損益修正益	1,236	127
投資有価証券償還益	2,815	—
貸倒引当金戻入額	9,148	1,182
賞与引当金戻入額	—	3,300
償却債権取立益	—	107
新株予約権戻入益	—	33,093
特別利益合計	13,200	37,809
特別損失		
商品廃棄損	1,623	—
貸倒引当金繰入額	47	—
特別損失合計	1,671	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,539	△45,442
法人税、住民税及び事業税	9,714	—
法人税等合計	9,714	7,470
少数株主損失(△)	△5,510	△505
四半期純損失(△)	△103,743	△52,407

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△99,539	△45,442
減価償却費	1,767	1,774
のれん償却額	—	567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,800	△2,635
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,068	△3,150
前期損益修正損益(△は益)	—	△127
新株予約権戻入益	—	△33,093
受取利息及び受取配当金	△163	△51
支払利息	—	366
株式報酬費用	24,762	10,030
持分法による投資損益(△は益)	△14,558	△6,611
売上債権の増減額(△は増加)	4,511	△11,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,049	21,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,561	53,277
その他	4,365	△184
小計	△103,233	△15,057
利息及び配当金の受取額	163	51
利息の支払額	△10	△346
法人税等の支払額	△3,660	△12,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△106,741	△27,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242	△2,766
投資有価証券の取得による支出	△72,000	—
投資有価証券の償還による収入	2,186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,071	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	150,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	18,183
敷金及び保証金の差入による支出	△1,032	△5,286
その他	—	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,982	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△2,400	△2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	67,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△840	256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,999	50,081
現金及び現金同等物の期首残高	273,970	239,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	263,971	289,728



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フロー△27百万円及び連結営業損失90百万円を計上しておりますが、第2四半期に引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社はこのような状況を解消すべく、平成21年度の事業計画に準じ、新規事業開拓、各既存事業の営業拡大を推進し、またM&A成立を目指し経営努力を継続して参ります。

財務面では自己資本比率が27.1%となっており、更に財務キャッシュ・フローの改善を進めていきますが、今後当社が企業買収や業務資本提携を実行するための資金調達方法としては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入等を見込んでおります。

しかしながら、企業買収が当初の予想通り収益に繋がらない可能性、及びデフレ懸念が存在する現在の景気状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,613	212,133	216,835	4,659	462,241	—	462,241
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	151	151	△151	—
計	28,613	212,133	216,835	4,810	462,392	△151	462,241
営業利益(又は営業損失△)	△45,310	1,015	△15,413	△3,387	△63,095	△63,045	△126,141

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,000	194,022	308,013	—	529,036	—	529,036
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	738	738	△738	—
計	27,000	194,022	308,013	738	529,775	△738	529,036
営業利益(又は営業損失△)	△21,353	248	△27,019	△216	△48,341	△42,462	△90,803

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	小中高教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	カタログ販売、文房具及び事務機消耗品の通信販売事業、理美容商材等の販売(※)、広告代理業
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

(※) 理美容商材等の販売は、平成20年7月1日(前第2四半期)から株式会社ウエルネスを連結子会社に含めたことによるものであります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。